

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ロジコム
【英訳名】	Logicom, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本庄 良一
【本店の所在の場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部総務セクション チーフマネージャー 中村 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部総務セクション チーフマネージャー 中村 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,674,472	1,487,532	7,420,091
経常利益 (千円)	50,428	63,066	105,222
四半期(当期)純利益 (千円)	45,149	50,519	136,341
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,182	132,786	222,834
純資産額 (千円)	2,505,677	2,761,409	2,652,302
総資産額 (千円)	11,884,014	11,942,277	12,006,000
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.07	21.34	57.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.1	23.0	22.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行い、第21期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年5月20開催の取締役会において、平成25年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ファニチャープランニングを合併することを決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、デフレからの早期脱却へ向けた金融緩和政策や経済政策に対する期待感から円安、株価回復が進み、企業業績や個人消費に改善の動きがみられるなど景気回復への明るい兆しが見られました。しかしながら、政府の具体的な成長戦略が見えないことなどから為替や株価は不安定な状況が続きました。期待先行による改善が一服し、一時的に足踏み状態となっております。

その結果、当社グループの連結業績は賃貸物件の空床率改善以降、順調に推移しており、結果、売上高1,487,532千円（前年同四半期比11.2%減収）、営業利益125,687千円（前年同四半期比92.6%増益）、経常利益は63,066千円（前年同四半期比25.1%増益）、四半期純利益は50,519千円（前年同四半期比11.9%増益）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、単一のセグメントに変更しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、1,065,185千円となりました。これは現金及び預金95,668千円の減少があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、10,877,091千円となりました。これは敷金及び保証金10,260千円が減少した一方で、建物及び構築物17,175千円、土地28,222千円の増加があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、11,942,277千円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて33.1%減少し、1,470,245千円となりました。これは支払手形及び買掛金16,145千円、短期借入金674,566千円が減少したこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、7,710,622千円となりました。これは長期預り敷金保証金70,068千円が減少した一方で、長期借入金629,654千円が増加したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、9,180,868千円となりました。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、2,761,409千円となりました。これは利益剰余金26,840千円、為替換算調整勘定75,527千円が増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,690,000
計	5,690,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,368,000	2,368,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	2,368,000	2,368,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	2,368,000	-	844,188	-	807,127

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,367,800	23,678	-
単元未満株式	200	-	-
発行済株式総数	2,368,000	-	-
総株主の議決権	-	23,678	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ロジコム	東京都東大和市向原一丁目3番地21	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第21期連結会計年度 アスカ監査法人

第22期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 赤坂有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	648,252	552,584
受取手形及び売掛金	45,970	50,650
商品及び製品	2,297	2,331
原材料及び貯蔵品	199	198
繰延税金資産	70,557	51,413
1年内回収予定の長期貸付金	33,825	32,845
その他	369,470	377,664
貸倒引当金	2,828	2,503
流動資産合計	1,167,744	1,065,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,401,096	4,418,271
機械装置及び運搬具(純額)	134,331	139,856
土地	2,625,232	2,653,454
リース資産(純額)	39,291	36,585
建設仮勘定	-	3,150
その他(純額)	7,026	7,898
有形固定資産合計	7,206,978	7,259,216
無形固定資産		
借地権	598,620	589,571
その他	2,742	2,626
無形固定資産合計	601,362	592,197
投資その他の資産		
投資有価証券	11,550	12,585
長期貸付金	67,796	64,327
繰延税金資産	33,386	28,764
敷金及び保証金	2,413,787	2,403,526
投資不動産	86,858	94,353
その他	427,233	431,019
貸倒引当金	10,698	8,900
投資その他の資産合計	3,029,914	3,025,677
固定資産合計	10,838,255	10,877,091
資産合計	12,006,000	11,942,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,393	6,247
短期借入金	1,112,916	438,350
1年内返済予定の長期借入金	319,342	363,012
未払法人税等	35,542	13,806
繰延税金負債	18,936	-
賞与引当金	13,959	6,979
リース債務	10,894	10,433
その他	662,674	631,415
流動負債合計	2,196,659	1,470,245
固定負債		
長期借入金	2,979,520	3,609,175
リース債務	30,368	27,990
繰延税金負債	50,199	39,357
資産除去債務	389,174	391,243
長期預り敷金保証金	3,364,644	3,294,576
その他	343,130	348,280
固定負債合計	7,157,038	7,710,622
負債合計	9,353,698	9,180,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	844,188	844,188
資本剰余金	807,127	807,127
利益剰余金	1,289,559	1,316,400
自己株式	27	27
株主資本合計	2,940,848	2,967,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	542
為替換算調整勘定	299,728	224,200
その他の包括利益累計額合計	299,544	223,658
少数株主持分	10,998	17,378
純資産合計	2,652,302	2,761,409
負債純資産合計	12,006,000	11,942,277

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,674,472	1,487,532
売上原価	1,396,249	1,162,303
売上総利益	278,223	325,228
販売費及び一般管理費	212,969	199,540
営業利益	65,253	125,687
営業外収益		
受取利息	2,346	2,832
受取配当金	203	203
違約金収入	9,089	-
貸倒引当金戻入額	5,027	2,124
その他	5,457	1,642
営業外収益合計	22,124	6,803
営業外費用		
支払利息	34,042	41,386
資金調達費用	-	21,000
持分法による投資損失	987	1,096
その他	1,919	5,941
営業外費用合計	36,949	69,424
経常利益	50,428	63,066
特別利益		
固定資産売却益	-	1,220
関係会社株式売却益	69	-
特別利益合計	69	1,220
特別損失		
固定資産除却損	232	-
特別損失合計	232	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	50,265	64,287
匿名組合損益分配額	6,073	-
税金等調整前四半期純利益	56,339	64,287
法人税等	14,670	7,387
少数株主損益調整前四半期純利益	41,669	56,899
少数株主利益又は少数株主損失()	3,479	6,379
四半期純利益	45,149	50,519

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,669	56,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	358
為替換算調整勘定	33,776	73,908
持分法適用会社に対する持分相当額	985	1,618
その他の包括利益合計	34,513	75,886
四半期包括利益	76,182	132,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,662	126,406
少数株主に係る四半期包括利益	3,479	6,379

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第 1 四半期連結会計期間を含む、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
減価償却費	91,984千円	103,297千円

(株主資本等関係)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	23,679	10.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産賃貸 関連	建築工事 関 連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,402,720	188,927	1,591,647	82,824	1,674,472	-	1,674,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,907	-	19,907	-	19,907	19,907	-
計	1,422,627	188,927	1,611,554	82,824	1,694,379	19,907	1,674,472
セグメント利益 又は損失()	118,887	13,620	105,267	3,008	108,276	43,023	65,253

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 43,023千円には、セグメント間取引消去 19,907千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 23,115千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結会計期間より単一のセグメントに変更したため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「建築工事関連事業」は、その事業主体であった国分寺建設㈱を前連結会計年度中に売却したことにより、セグメントを削除しております。また、「その他」の区分で記載していたプール事業や家具事業の主体であった㈱ファニチャープランニングは平成25年7月1日付で当社に吸収合併となるため事業の整理縮小をしております。したがって、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントを当社主体の不動産賃貸関連事業の単一に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円7銭	21円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	45,149	50,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,149	50,519
普通株式の期中平均株式数(株)	2,368,000	2,367,921

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は平成25年5月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年7月1日付で、当社100%出資の連結子会社である株式会社ファニチャープランニングを吸収合併しております。

1. 合併の目的

株式会社ファニチャープランニングが行っておりました各種事業については当社に統合して継続することとし、当社グループの経営の効率化を図ります。

2. 合併の要旨

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ファニチャープランニングは解散いたしました。

合併に係る割当ての内容

当社100%出資の完全子会社との合併であるため、新株式の発行及び合併対価の交付はありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社である株式会社ファニチャープランニングは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 当該吸収合併の相手会社の概要

名称 株式会社ファニチャープランニング

所在地 東京都港区元赤坂一丁目1番16号

東京元赤坂ビル5階

代表取締役の役職・氏名 代表取締役社長 金田 成市

事業内容 家具等の販売業、建設業等

資本金の額 40,000千円

設立年月日 平成19年7月20日

発行済株式数 800株

事業年度の末日 3月31日

(平成25年3月期から決算期変更)

大株主及び持株比率 (株)ロジコム100%

直前事業年度の財政状態及び経営成績(平成25年3月期)

純資産 33,915千円

総資産 52,403千円

1株当たり純資産 42,394.45円

売上高 87,778千円

営業利益 2,175千円

経常利益 6,245千円

当期純利益 640千円

1株当たり当期純利益 800.16円

合併により引き継ぐ資産、負債の額(平成25年6月30日貸借対照表)

資産 38,550千円

負債 2,977千円

4. 合併後の状況

名称 株式会社ロジコム

所在地 東京都東大和市向原一丁目3番地21

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 本荘 良一

事業内容 不動産賃貸業等

資本金の額 844,188千円

事業年度の末日 3月31日

5. 今後の見通し

本合併は、当社100%出資の完全子会社の合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

6. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒 崎 知 岳
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 顕 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。